



大林組

OBAVASHI

2023年3月期 決算説明会

2023年5月11日

MAKE BEYOND

つくるを拓く

- ① 2023年3月期決算実績
- ② 2024年3月期業績見通し
- ③ 2024年3月期受注高見通し
- ④ 中期経営計画2022に基づく
各事業での取り組みの状況

2023年3月期 決算実績

2023年3月期における事業環境

- わが国経済は、新型コロナウイルス対策の緩和に伴い、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな景気持ち直しの動きが続いた
- 国内建設市場においては、公共工事、民間工事ともに、堅調に推移している
- 一方、グローバルサプライチェーンの混乱や原材料・エネルギー価格の高騰、各国の政策金利引き上げなどによる世界経済の減速が懸念され、今後の先行きは不透明な状況にある

2023年3月期決算実績 — 連結・単体PL

(単位:億円)

	連 結			単 体								
	2021年度 実績 A	2022年度 実績 B	前年実績 との差異 B-A	2021年度 実績 C	2022年度 実績 D	前年実績 との差異 D-C						
完成工事高	建築	13,587	14,003	415	10,501	10,515	14					
	土木	4,364	4,473	109	3,010	2,965	△ 44					
	計	17,952	18,476	524	13,511	13,481	△ 30					
不動産事業等売上高	1,276	1,362	85	229	389	159						
売上高	19,228	19,838	610	13,741	13,870	128						
完成工事総利益	建築	-	-	-	377	3.6%	878	8.3%	500			
	土木	-	-	-	414	13.8%	453	15.3%	38			
		1,219	6.8%	1,778	9.6%	559		791	5.9%	1,331	9.9%	539
不動産事業等総利益	323	25.4%	386	28.4%	63	53	23.5%	133	34.4%	79		
売上総利益	1,543	8.0%	2,165	10.9%	622	845	6.2%	1,464	10.6%	618		
販売費及び一般管理費	1,132	5.9%	1,227	6.2%	94	801	5.9%	865	6.3%	63		
営業利益	410	2.1%	938	4.7%	527	44	0.3%	599	4.3%	555		
経常利益	498	2.6%	1,008	5.1%	509	195	1.4%	711	5.1%	516		
親会社株主に帰属する 当期純利益	391	2.0%	776	3.9%	385	188	1.4%	625	4.5%	437		

MAKE BEYOND
つぎは無限

4

2023年3月期決算実績（連結業績）

前年度比、増収増益

売上高	1兆9,838億円	(前年度比+610億円)
営業利益	938億円	(同 +527億円)
経常利益	1,008億円	(同 +509億円)
当期純利益	776億円	(同 +385億円)

売上高： 国内建築事業において豊富な手持ち工事が堅調に進捗したことや、海外子会社の売上高の円換算額が円安により増加したことで、前年度比610億円の増加

売上総利益： 2022年3月期に単体建築事業の大規模工事複数件で工事損失引当金を計上したことの反動増が主な要因で大幅な増益

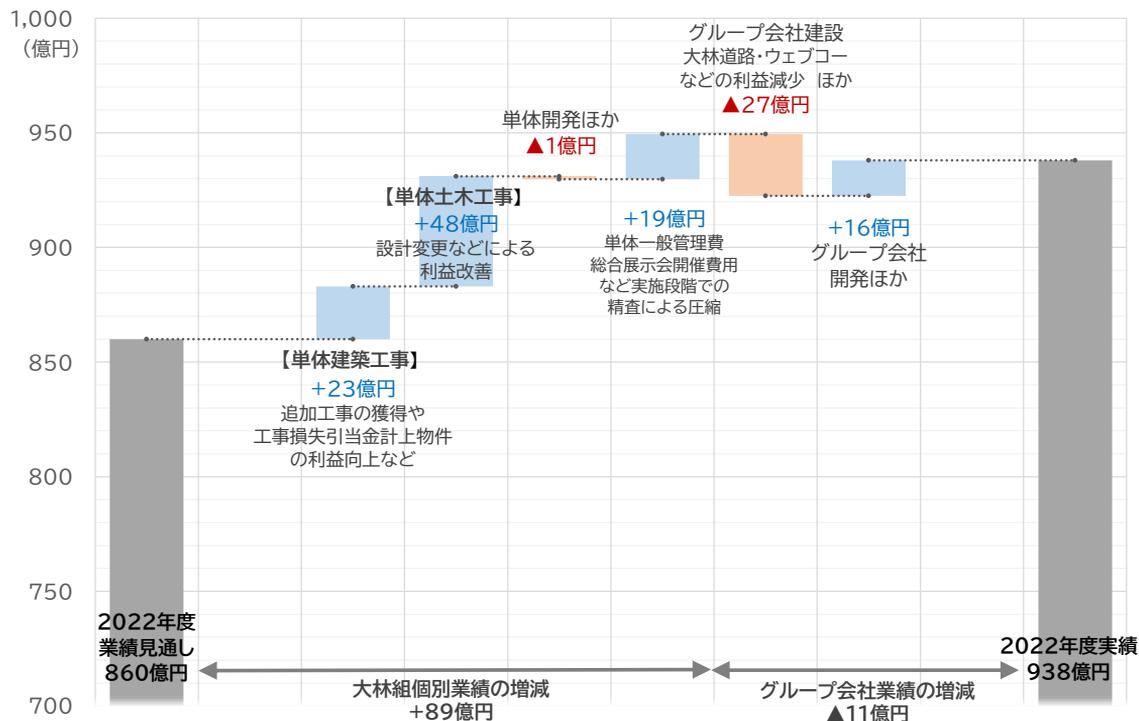
連結営業利益： 建設資材価格の高騰による影響の全てを吸収することができなかったことなどにより、見通しを1,000億円（2022年5月）→860億円（2022年11月）に引き下げたが、利益回復に注力し、938億円まで改善

連結当期純利益： 776億円と、760億円（2022年5月見通し）を確保

※「現金及び現金同等物」の期末残高：4,056億円（前期末から+1,563億円、決算短信表紙に記載）

2022年度に大型工事の請負代金入金が複数件あったことによる一時的な増加であり、2023年度中に従来水準まで戻る見通し

2023年3月期決算実績 — 連結営業利益の増減要因



2023年3月期決算実績（連結業績利益）

2022年度業績見通し（860億円）→2023年3月期実績（938億円）の増減内容

単体：建築、土木ともに利益回復を達成するとともに、一般管理費についても実施段階でしっかり精査したことで圧縮を図った

グループ会社：大林道路において原材料価格の高騰による影響があったことなどで、利益が減少

2024年3月期 業績見通し

2024年3月期業績見通し — 連結・単体PL

(単位:億円)

		連 結			単 体		
		2022年度 実績 A	2023年度 見通し B	前年実績 との差異 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 見通し D	前年実績 との差異 D-C
完成工事高	建築	14,003	17,000	2,996	10,515	12,480	1,964
	土木	4,473	4,600	126	2,965	2,930	△ 35
	計	18,476	21,600	3,123	13,481	15,410	1,928
不動産事業等売上高		1,362	1,200	△ 162	389	340	△ 49
売上高		19,838	22,800	2,961	13,870	15,750	1,879
完成工事総利益	建築	-	-	-	878	865	△ 13
	土木	-	-	-	453	375	△ 78
		1,778	1,750	△ 28	1,331	1,240	△ 91
不動産事業等総利益		386	265	△ 121	133	70	△ 63
売上総利益		2,165	2,015	△ 150	1,464	1,310	△ 154
販売費及び一般管理費		1,227	1,275	47	865	880	14
営業利益		938	740	△ 198	599	430	△ 169
経常利益		1,008	790	△ 218	711	505	△ 206
親会社株主に帰属する 当期純利益		776	550	△ 226	625	390	△ 235

MAKE BEYOND
株式会社 | 7

2024年3月期業績見通し

連結売上高 2兆2,800億円 (前年度比 +2,961億円)

主に、国内建築事業において手持ち大型工事の進捗が最盛期を迎えることによる

連結完成工事総利益：1,750億円 (ほぼ前年度並み)

単体の建築、土木の利益率が低下する見込み

- ・ 過年度に工事損失引当金を計上した複数の大型物件により売上高が増加する一方で利益に貢献しない
- ・ 資材価格や労務単価の上昇
- ・ 土木では、現時点で追加請負金獲得など利益率が向上する案件の目途がたっていないことなどによる

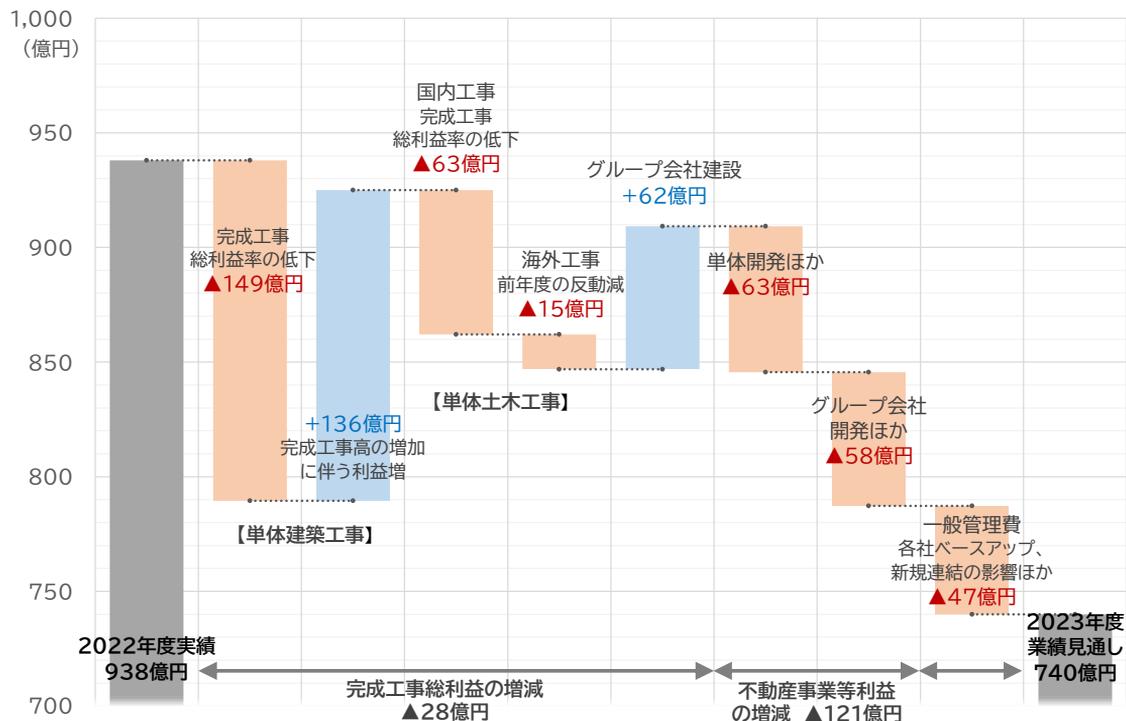
連結不動産事業等総利益：265億円 (前年度比 ▲121億円)

2023年度は大型物件の売却を計画していないことによる

連結営業利益：740億円 (前年度比 ▲198億円)

- ・ この水準は必達のものとして認識
- ・ 更に少しでも改善を図ることができるよう、契約条件の見直しや設計変更の協議による利益の回復に総力をあげて取り組んでいく

2024年3月期業績見通し — 連結営業利益の増減要因



2024年3月期業績見通し (2022年度実績比連結営業利益)
 開発事業における利益の減少が効いている

中期経営計画2022 投資計画

	2022年度		2023年度 計画	中計2022計画 (2022~2026)
	計画	実績		
■ 経営基盤強化のための無形資産投資				
人材関連投資	50 億円	51 億円	50 億円	250 億円
デジタル関連投資	140 億円	160 億円	140 億円	700 億円
技術関連投資	160 億円	161 億円	160 億円	800 億円
■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資				
工事機械・事業用施設	100 億円	148 億円	100 億円	500 億円
■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資				
開発事業	1,000 億円	1,011 億円	800 億円	3,000 億円
グリーンエネルギー事業	100 億円	32 億円	100 億円	500 億円
M&Aほか	50 億円	103 億円	50 億円	250 億円
投資総額	1,600 億円	1,667 億円	1,400 億円	6,000 億円

※大型M&A等の投資は上記計画には含まず

中期経営計画2022 投資計画

2022年度計画・実績

投資計画1,600億円→1,667億円の投資を実行

人材、デジタル、技術といった経営基盤強化の投資、生産性や品質の向上に資する工事機械等への投資、開発事業への成長投資などが順調に進んだ

2023年度計画

投資計画1,400億円

2年間で3,000億円を超える規模

※開発事業を中心に前倒して進捗しているため、中計2022で掲げた「5年間で6,000億円」の投資計画の総額は変更していない

中期経営計画2022 経営指標目標

	2022年度実績	2023年度見通し	中期経営計画2022
■ 業績指標			
連結売上高	19,838億円	22,800億円	2兆円程度
連結営業利益	938億円	740億円	1,000億円以上
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	76.71円	100円以上
■ 健全性指標			
自己資本比率	38.2%	38.8%	40%程度
■ 効率性指標			
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	3.7%	中期的に5%以上
(参考)自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	5.4%	中期的に8%以上
■ 株主還元の見通し			
自己資本配当率(DOE)	3.1%	3.0%	3%程度
(参考)1株当たり配当額	42円	42円	

【2023年度見通しについて】

1株当たり当期純利益(EPS)	2023年5月11日に公表した当期純利益見通しを2023年3月末株式総数(自己株式を除く)で除した値
自己資本比率	2024年3月末自己資本額は、2023年3月末自己資本額に当期純利益見通しと6・12月における期末・中間配当見込み額を加減算した値
投下資本利益率(ROIC)	2024年3月末総資産額は、2023年3月末総資産額に自己資本及び有利子負債の年間増減見込み額を加減算した値 実効税率を30.5%としてNOPATを算出 2024年3月末純資産額は、2023年3月末純資産額に当期純利益見通しと6・12月における期末・中間配当見込み額を加減算した値

中期経営計画2022 経営指標目標

2022年度実績

連結営業利益が指標にやや達しなかったことを除き、概ね中計2022に沿ったものとなっている

2023年度見通し

連結営業利益が減益となることで、EPSや効率性指標が未達となる見通し前年度より低下するが、2024年度以降の業績向上に向けて、引き続き、中計2022の「事業基盤の強化と変革の実践」に取り組む

株主還元

DOE 3%程度を目安に、一株当たり配当額は42円を予定（2022年度と同額）

2024年3月期 受注高見通し

2024年3月期受注高見通し - 連結・単体受注

(単位:億円)

			連 結			単 体		
			2022年度 実績 A	2023年度 見通し B	前年実績 との差異 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 見通し D	前年実績 との差異 D-C
建設事業	建 築	国 内	11,242	11,320	77	10,931	10,700	△ 231
		海 外	4,885	3,930	△ 955	189	200	10
		計	16,128	15,250	△ 878	11,120	10,900	△ 220
	土 木	国 内	3,607	3,750	142	2,801	2,900	98
		海 外	1,338	1,350	11	628	400	△ 228
		計	4,945	5,100	154	3,429	3,300	△ 129
	計	国 内	14,849	15,070	220	13,732	13,600	△ 132
		海 外	6,224	5,280	△ 944	817	600	△ 217
		計	21,073	20,350	△ 723	14,549	14,200	△ 349
	不動産事業等		1,149	1,000	△ 149	389	340	△ 49
合 計		22,222	21,350	△ 872	14,938	14,540	△ 398	

2024年3月期の受注高見通し

建築	1兆5,250億円
土木	5,100億円
不動産事業等	1,000億円
合計	2兆1,350億円

国内工事については、生産性を改善して施工キャパシティの拡充を図ったうえで、その施工キャパシティに見合った工事量にコントロールすべく、受注判断を行う

中期経営計画2022に基づく 各事業での取り組みの状況

◆ 大林グループの木造・木質化分野の取り組み事例



木×コンクリートのハイブリッド構造による大規模工場
「内外テクノ本社工場の建替」



CLTユニット工法により高品質・短工期を実現
「大林組 仙台梅田寮」



木造の仮設現場事務所として日本初となるZEB認証を取得
「(仮称)岩谷産業新研修所 仮設現場事務所」



JR東日本グループ初の木造商業ビル
(仮称)nonowa国立SOUTH

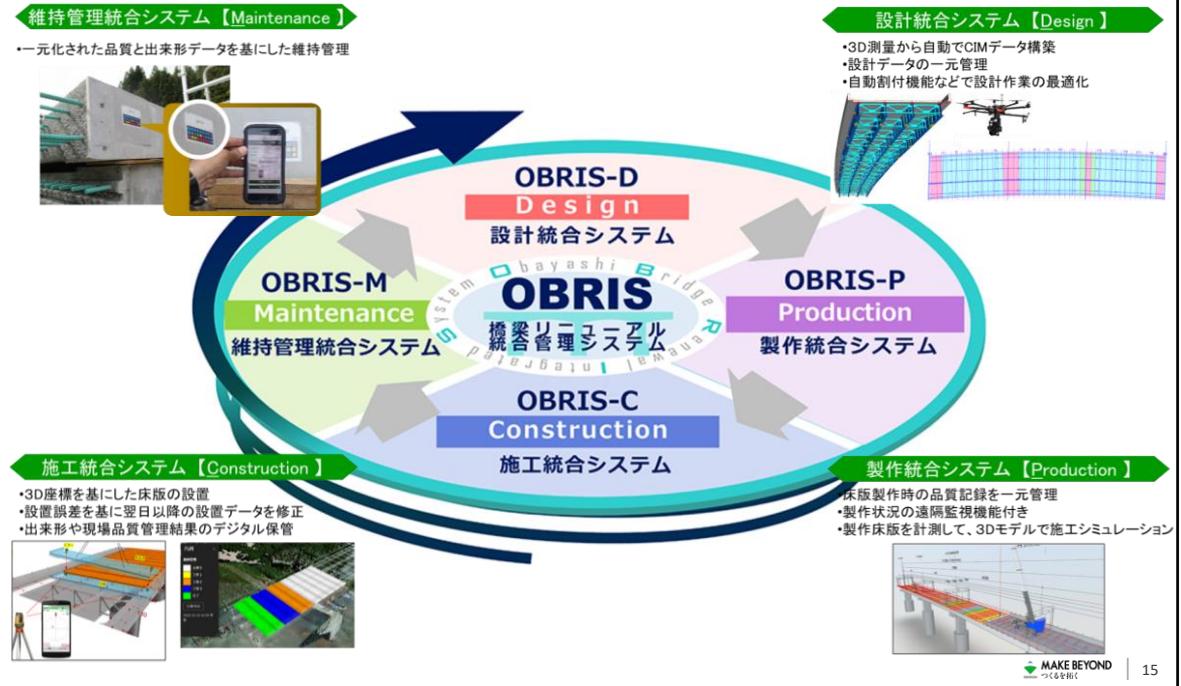
中期経営計画2022に基づく取り組みの状況 - 建築事業

カーボンニュートラル等社会課題の解決や成長分野への取り組み強化を進める中で、木造・木質化分野に注力

- ・ 当社グループの内外テクノ新工場や仙台梅田寮などの施工実績を積み重ねてきている
- ・ 本年3月に着工したJR東日本グループ初の木造商業ビル「(仮称) nonowa国立SOUTH」は、脱炭素社会の実現に資するものとして、国土交通省の「令和4年度サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)」にも採択されている
- ・ サステナブルな建築物や構造物をつくることは当社グループの社会的使命のひとつであり、日本の長い歴史の中で培われてきた木造文化の知恵を発展的に活用しながら、中高層木造建築分野において新たな市場を拓いていく

◆ OBRIS(オブリス):橋梁リニューアル統合管理システム

高速道路橋の大規模更新プロジェクトにおける、設計から部材製作、施工、維持管理までのデータを一元活用するクラウド型統合管理システム。生産性向上や不具合の未然防止、高品質確保などに寄与。



中期経営計画2022に基づく取り組みの状況 - 土木事業

生産性、品質向上に向けた取り組み

OBRISは、高速道路橋の大規模更新プロジェクトにおける、設計から部材製作、施工、維持管理までのデータを一元的に活用することにより、各フェーズでの業務を効率化するクラウド型統合管理システム

国内の高速道路の約7割が建設から30年が経過し更新需要拡大への対応が求められる中、今回開発したOBRISは、作業の自動化や省力化、デジタルツインを用いた施工シミュレーションなどを実現し、生産性向上に加え不具合の未然防止や高品質確保への寄与が期待される

中期経営計画2022に基づく取り組みの状況 - 開発事業

- ◆ 横浜シンフォステージ（開発中）
オフィス空間の健康・快適・感染症対策
屋上テラスや中庭テラスの活用



- ◆ 60 Gracechurch Street（2023年3月取得）
地上9階 地下2階 賃貸可能面積 約11,800㎡



MAKE BEYOND
つくる想

16

中期経営計画2022に基づく取り組みの状況 - 開発事業

新たなプロジェクト紹介

<国内>

- 横浜のみなとみらい地区において京浜急行電鉄、日鉄興和不動産、ヤマハのパートナー各社と「横浜シンフォステージ」を開発中
- 横浜市が推進する公民連携での脱炭素モデル構築の取り組みに参画し、建物のエネルギー消費を抑制しながら、快適なオフィス環境をつくりだすとともに、脱炭素、環境配慮といった社会的な要請に対応している

<海外>

- 英国のグループ会社である大林プロパティーズUKを通じて、ロンドン・シティ所在のオフィスビル「60 Gracechurch Street」を取得
- 本物件は英国で3物件目の投資案件であり、当社グループでは今後も賃貸事業ポートフォリオの多様化をグローバルに推進し、安定的な収益基盤の強化・企業価値の向上に取り組む

◆ 秋田県秋田港および能代港における洋上風力発電プロジェクトの商業運転開始



能代港洋上風力発電所(提供:秋田洋上風力発電株式会社)

○ 事業概要

所在地:秋田県秋田港、能代港港湾区域
 発電容量:約140MW
 総事業費:約1,000億円
 発電形態:着床式洋上風力
 売電先:東北電力ネットワーク株式会社
 売電期間:20年

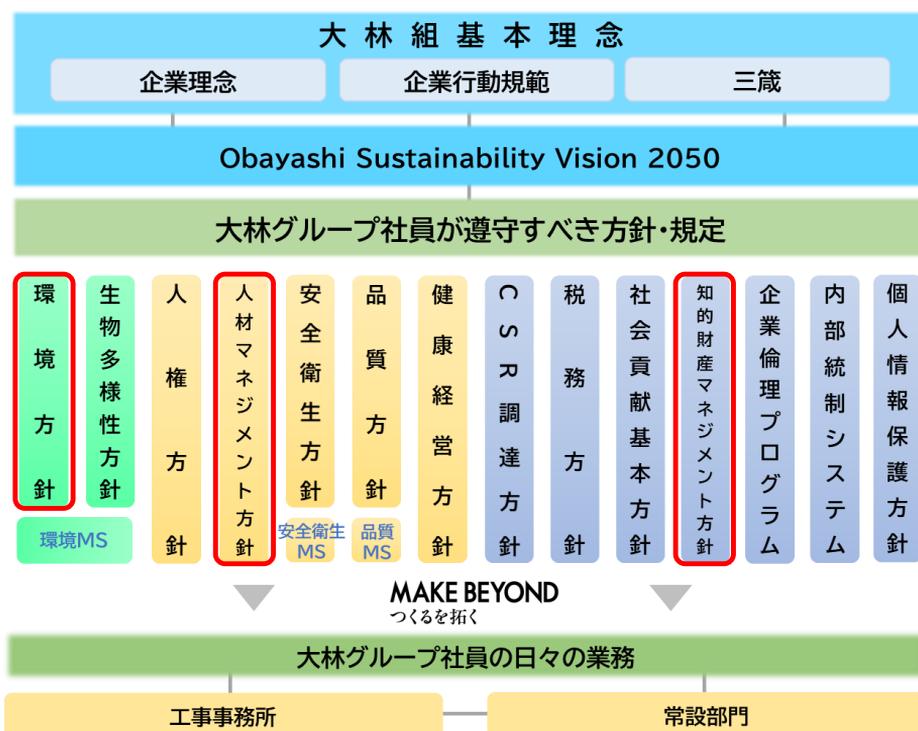
◆ 当社グループ会社(内外テクノス新工場)でのオンサイトPPA



中期経営計画2022に基づく取り組みの状況 - グリーンエネルギー事業

- 秋田港および能代港において、丸紅、東北電力、コスモエコパワー、関西電力、中部電力及び地元企業各社と共同で洋上風力発電プロジェクトを手掛け、昨年12月から商業運転を開始
- 国内初の商業ベースでの大型洋上風力発電事業であり、当社グループとしてはこれまでに蓄積した知見やノウハウも活かしながら、本事業への取組みを進める
- 再エネ事業を運営する大林クリーンエナジーにおいて、当社グループの内外テクノスの本社工場向けに、太陽光オンサイトPPAによる電力供給事業を本年3月から開始
- 再エネ事業者として蓄積した知見を活かして顧客のニーズに合った提案が出来ることがオンサイトPPAにおける当社の強みであり、このプロジェクトを通じ新たなノウハウを得ることにより、今後は建設事業の顧客の脱炭素ニーズに対するソリューション提案にも繋げていきたい

サステナビリティマネジメント(基本理念、方針)



サステナビリティマネジメント (基本理念、方針)

当社グループの基本理念と「Obayashi Sustainability Vision 2050」の実現に向けて、グループ全社員が拠り所として遵守すべき方針や規定を整備している

・人材マネジメント方針 (2022年12月策定)

多様性を受け入れ相互に尊重し合える企業風土のもとで、仕事を通じた成長機会の提供や働きがいのある職場作りを通じ、エンゲージメントの向上を図ることを目的とした

また、サプライチェーンにおける人権については、外国人技能実習生の受入状況や、海外から調達する木材、太陽光パネルのトレーサビリティを確認している引き続き、策定したロードマップに基づき、人権デュー・デリジェンスを推進していく

・環境方針 (2023年4月改訂)

適用範囲をグループの全役職員に拡大するとともに、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組みを明記

・知的財産マネジメント方針 (2023年4月策定)

本方針を知財価値向上の拠り所とし、技術開発戦略と事業戦略を有機的に連携させた知的財産戦略の展開を図ることとしている

大林グループ人材マネジメント方針

◆ 大林グループ人材マネジメント方針

1 安全に、健康に、活躍できる

互いを尊重し、信頼に基づく建設的な議論ができる健全な職場環境を構築する。

2 魅力ある多様な人材が集まる

多様な能力や経験を持つ人材をあらゆる機会を通じて採用し、自己実現に向けた活躍の場を提供する。

3 学びを楽しみ、皆が成長する

職場における対話を重視し、自身の業務や取り巻く環境を成長機会と捉えるマインドを持たせ、そこから湧き出る好奇心や向上心が真に満足されるよう技術や知識の取得をサポートする。加えて、研修、留学や人材交流等の様々な成長機会の提供により、各人の自発的な能力開発やキャリア形成を促す。

4 個が躍動し、チームが活性する

各人の能力や適性と将来のキャリアパス等を踏まえた適材適所の人材配置を行い、個の尊重と事業の遂行・組織能力の最大化との両立を図る。

5 業績への貢献が報われる

当社グループの業績や中長期の成長への貢献に対して適時適切に報い、各人のモチベーションの維持、向上を図ることができるよう、職務、職責や能力に基づいた公正な評価・処遇制度を構築、運用する。

これにより大林グループは、グループの一員として会社のビジョンに共感し、自ら機会を捉え周囲の仲間と協働しながら真摯に自己実現を志向する人材を育み、両者一体となって社会の豊かな未来を拓きます。

人材マネジメント方針の概要

1 から 5 の各方針に沿ってグループ全体で人事制度を運用するとともに、必要な見直しを行っている

大林グループ知的財産マネジメント方針

◆ 大林グループ知的財産マネジメント方針(抄)

大林グループは、知的財産を、特許や意匠権などの産業財産権のみならず、技術、アイデア、ノウハウ、蓄積されたデータや外部パートナーとのネットワークが有機的に結びついた知的資産全体と捉え、その効果的な創出と活用を通じて、価値を創造することにより、事業の持続的な優位性の確保と社会課題の解決実現に貢献していきたいと考えています。

そのために、次のとおり『知的財産マネジメント方針』を策定し、統合的な知的財産活動の展開により、大林グループの企業価値の持続的な向上をめざしてまいります。

つくる

大林グループのビジョンと事業戦略を実現する知的財産を効果的に獲得します。

いかす

獲得した知的財産を最大限に活用し、新たな価値を継続的に創造します。

まもる

他者の尊重と正当な権利の確保・行使を通じて、知的財産を確実に保護します。

つたえる

知的財産の獲得と活用による価値創造を通じて、大林グループの持続的成長に取り組んでいくことを、ステークホルダーに分かりやすく伝えます。

このような知的財産活動を通して大林グループの企業価値の持続的な向上に取り組めます。

知的財産マネジメント方針の概要

「つくる、いかす、まもる、つたえる」の4つの軸での知的財産活動を通して、企業価値の持続的な向上に取り組んでいく

大林グループ環境方針

◆ 大林グループ環境方針(抄)

大林グループは、「地球に優しい」良き企業市民として、環境問題に対する自主的な取り組みと、その継続的改善を経営の重要課題の一つとして位置づけ、全ての事業活動を通じて「Obayashi Sustainability Vision 2050」に掲げる「地球・社会・人のサステナビリティの実現」に向けて貢献します。

1 適用範囲

本方針は、大林グループの全役職員(役員、従業員、出向・派遣社員を含むすべての社員)に適用されます。また、ビジネスパートナー、サプライヤーに対して、本方針の支持ならびに同様の方針の採用を期待します。

2 法令の遵守

環境に関する法令や条例、規則を遵守します。

3 事業活動全体を通じた環境負荷低減の取り組み

サプライチェーン全体で「脱炭素」「循環」「自然共生」社会の実現に向けた以下の取り組みを実践します。

- | | |
|-----------------------|-------------------------------|
| (1)温室効果ガス排出量の削減 | (2)効率的な利用による原材料、水、エネルギーの使用量削減 |
| (3)廃棄物の発生の抑制と再資源化 | (4)生物多様性の保全と自然保護 |
| (5)有害物質等の適正管理による汚染の防止 | (6)環境負荷の少ない資機材調達 |
| (7)環境に配慮した技術の研究開発 | |

4 環境マネジメントレビューの実施 (略)

5 教育・研修 (略)

6 ステークホルダーとの対話・協議

大林グループは、ステークホルダーと対話・協議を行い、社会からの要請に応え環境への取り組みを推進します。

7 情報の開示

大林グループは、本方針に基づく環境への取り組みについて、ウェブサイトなどで報告していきます。

環境方針の概要

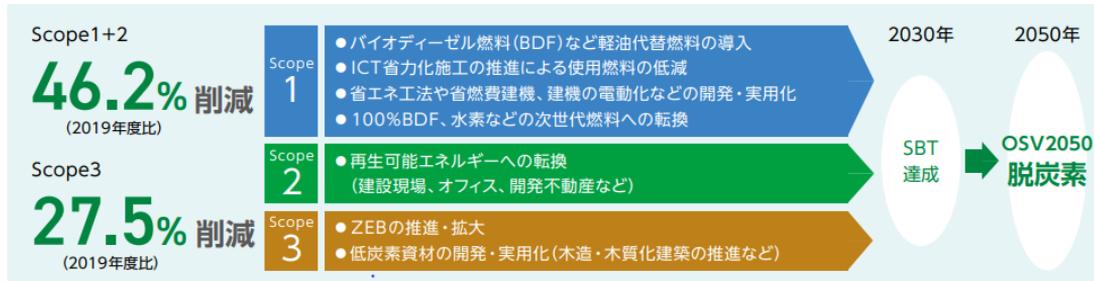
当社グループは、環境問題に対する自主的な取り組みとその継続的改善を、経営の重要課題の一つとして位置づけている

環境方針では「事業活動全体を通じた環境負荷低減の取り組み」を具体的に7つ定め、グループ共通の認識としている

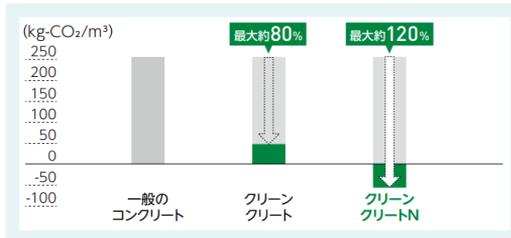
カーボンニュートラル実現に向けて

長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」に基づき、新たに設定した温室効果ガス排出削減目標について、SBT認定を2022年10月に取得。
この目標の達成に向け、TCFD提言に則り開示している枠組みに従い、事業活動を通じた具体的なカーボンニュートラルへの取り組みを推進。

2030年度温室効果ガス排出削減目標



◆クリーンクリートN
製造時のCO₂排出量を最大80%削減する「クリーンクリート」を2010年に開発し、適用実績は建築土木合わせて約90件となります。
今回、CO₂を吸収し固定化した炭酸カルシウムを主成分とする粉体を混ぜ合わせることで、CO₂排出量実質ゼロ以下（カーボンネガティブ）を実現する「クリーンクリートN」を開発しました。



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

- 温室効果ガス排出削減目標について、2022年10月にSBT（Science Based Targets）の認定を取得
- 建設現場においては、軽油代替燃料等の導入やICTを活用した省力化施工を推進している
- また、建設現場やオフィス、開発不動産において再生可能エネルギーへの転換を進めており、賃貸オフィスビルの80%以上を再エネ電源に転換するなど、スコープ1およびスコープ2の排出量削減に向け、着実に取り組みを進めている
- スコープ3については、先ほどご紹介したオンサイトPPAのほか、ZEBや木造・木質化、クリーンクリートなどの低炭素資材の開発・実用化を進め、持続可能な社会の実現に貢献していく

森林資源を活かす循環型ビジネスモデルの実現



森林資源を活かした循環型ビジネスモデル

大林グループは、木造・木質化建築におけるサプライチェーン全体を最適化する新しい循環型ビジネスモデル「Circular Timber Construction」を掲げている

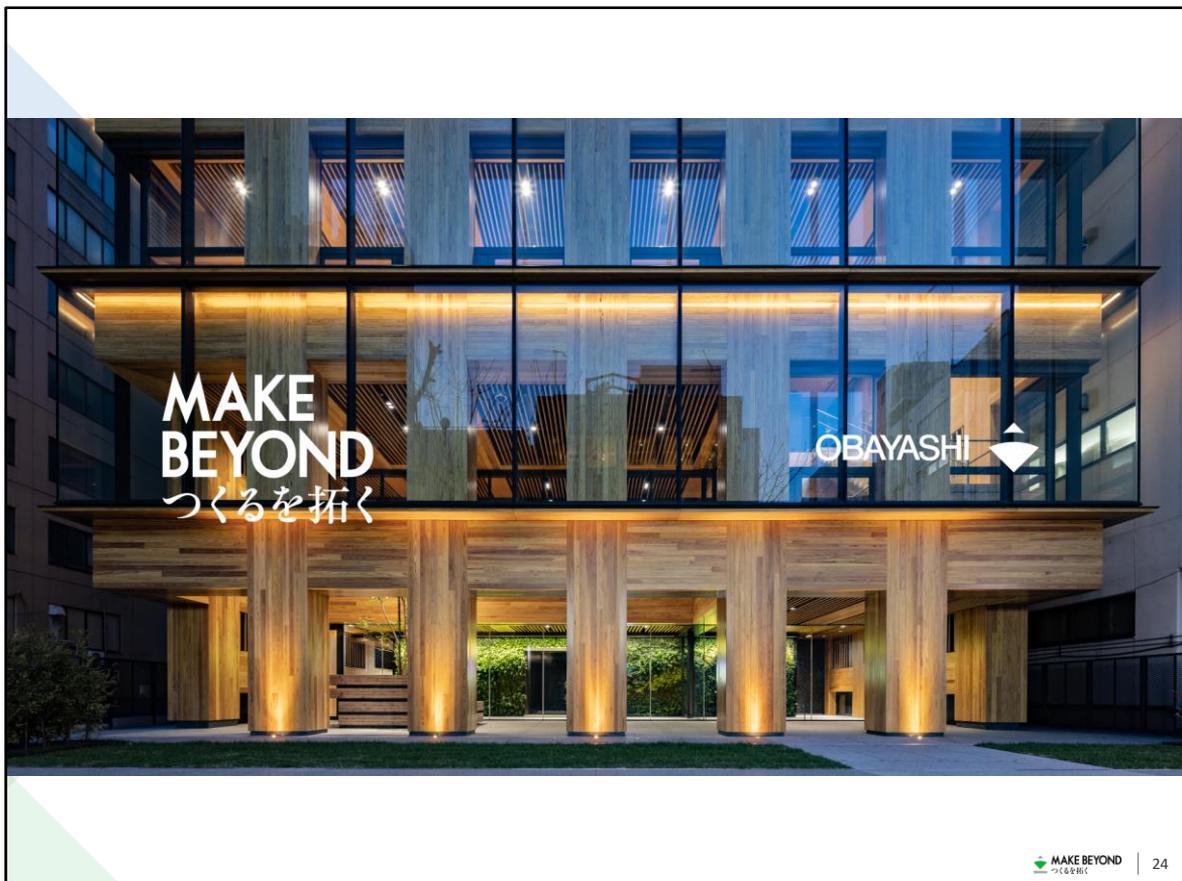
・ 「川上」における取り組み

中高層木造建築の構造部材として利用可能なカラマツをはじめとした苗木を、室内において人工光による環境制御を行うことで、環境や季節にとらわれず、種まきから出荷可能なサイズまで安定的かつ効率的に育成する技術を開発

・ 「川中」における取り組み

国産ヒノキ材製品製造会社の最大手で、高い加工技術、大規模生産能力及び価格競争力を有するサイプレス・スナダヤと資本提携

木造・木質化建築に加え、こうした川上、川中での取り組みを進めることで木材の利用推進と森林の持続的な循環利用に取り組んでいく



当社グループは非常に厳しい事業環境の中、物価高騰や人材の確保を含め様々な課題への対応を求められています

グループ内の一人ひとりの技術と英知を結集し、創業以来受け継いできた「ものづくりへの情熱」をもって変革に挑戦し続け、この難局を乗り越えて参ります